

して実施するほか、掛合統合小学校建設については、平成20年開校に向けた学校運営方針や、校章・校歌等の準備にも着手します。

◆生涯学習について

私たちの「ふるさと」や、「ふるさと」のよさを今一度見つめ直し、学校・家庭・地域がそれぞれの立場で共に実践できる「ふるさと教育」を推進します。

子どもの居場所づくり事業は18年度が最終年度であり、子どもたちの意見を参考にし、今後も継続できるように関係部局と連携を図り、検討します。

◆人権教育の推進について

平成18年度は、「人権施策推進基本方針」を策定する予定であり、さらなる人権教育の推進を図ります。

また、「男女共同参画計画」は、公募により参加された市民を含め15名（内女性9名）で構成される策定委員会を中心に、平成18年度末の策定に向け準備をすすめています。

◆国際交流について

市内で国際交流・文化活動

に取り組まれている団体で組織される「雲南市国際交流協会」を立ち上げ、団体間の連携はもとより、さらなる国際交流の推進を図ります。

多様な地域資源を活かした産業が発展するまち

◆企業振興について

昨年の設立以来、産業振興センターでは、市内の企業、事業所の訪問活動を展開し、個々の企業の課題、要望を諸機関等と協議調整を図りながら、課題解決に向けた取り組みを実施しています。

◆農業振興について

平成19年度から始まる経営所得安定対策は、地域ぐるみの共同活動などを支援するものであり、今後、地域の皆様へ具体的内容を周知を行うていきま畜産振興については、吉



また、昨年設立された雲南地区日韓親善協会では、韓国オシヌリ国楽芸術団の公演を計画されており、市としても積極的に支援します。

◆大原地区中山間地域総合整備事業について

田町上山地区において100頭規模の繁殖和牛の牛舎を、木次町宇山地区においては堆肥センターを建設する予定であるほか、平成19年秋に鳥取県で開催される第9回全国和牛能力共進会へ、優良牛を出品するため、雲南市出品対策協議会を設立し、関係者及び団体が一体となり取り組んでいきます。

「大原地区中山間地域総合整備事業」については、平成18年度より6か年、約15億円をかけ実施するほか、「加茂西地区経営体育成基盤整備事業」による圃場整備や掛合町内の飯石広域農道から三刀屋町根波別所地区へ通じる路線（萱野根波線）の農道整備事業にも着手いたします。

行財政改革推進体制

◆行財政改革大綱について

市民代表と学識経験者で構成する「雲南市行財政改革推進会議」に対し素案を諮問し、先般、答申がなされたところです。

具体的には、市民本位・成果重視の行政運営を目的とした行政評価制度の導入準備、協働の自治の推進のための市民と行政の役割分担のあり方についての検討、類似団体と比較して多額である補助費等の抑制に向けた補助金交付基準の策定、受益者負担の適正化に向けた施設使用料の見直し及び減免基準の統一などに取り組めます。

◆電子自治体推進について

昨年実施した雲南市ふるさと通貨・避難者情報システムの実証実験及びアンケート調査等の結果をふまえ、住民基本台帳カードの普及拡大とともに、さらなる利活用の検討を進めます。

◆不均一課税の解消について

合併特例法の規定を適用し

不均一課税としている法人税（法人税制）、固定資産税の税率については、公正・公平な住民負担の観点や、社会経済の情勢、住民負担・企業負担の適否、新市建設計画を具体化する財政計画等を総合的に勘案し、平成19年4月実施を目標に税率の統一を図ります。

終わりに、雲南市の将来は、行財政改革の成否にかかっています。改革を進めることによってのみ、「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」の実現が可能であると確信をしています。

市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。所信の一端を申し述べ、平成18年の施政方針とします。

平成18年 3月6日
雲南市長 速水 雄一



「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」の実現に向け行財政改革大綱素案の答申

聖域を設けず決断力をもって迅速に取り組みます

2月24日、本年度最終となる第4回雲南市行財政改革推進会議が木次総合センターで開催され、行財政改革大綱答申に係る取りまとめが行われました。

そして、3月1日、市役所で行財政改革推進会議の保母武彦会長から答申書が、速水市長に手渡されました。



第4回雲南市行財政改革推進会議

委員からの意見要旨

行財政改革の推進において、コスト削減や効率性の追求は当然必要だが、その一方で、子どもや高齢者への配慮、或いは市内の周辺部地域に対する配慮など、生活弱者や地域格差、公共性などについて十分考慮しなければならぬ。それらを守っていくのが地方自治体の役割であり、それをいかに効率よくやるかという視点で考える必要がある。地方自治の根幹である市税性については、納税者間の公正性の確保が重要である。真面目な納税者のためにきちんと対応すべきであり、担当者任

行財政改革大綱案

せではなしに市全体の課題と位置づけ、収納対策への積極的な取り組みが必要である。

行財政改革大綱素案は、雲南市の行財政改革の指針となるもので、「市民が主役の自治」を改革の基本理念とし、「市民の総力の結集と職員の意識改革」、「情報公開の徹底」、「財政の健全化」の3つを基本方針としています。そして、改革の基本施策には、次の5つを掲げています。

- 市民と行政との協働によるまちづくりをすすめます。
 - 市民本位の視点でサービスを見直します。
 - 適正な財源確保に努め、将来に向けて、継続可能な財政運営を行います。
 - 時代の変化に対応できる行政の仕組みをつくり直します。
 - 行政課題に迅速に対応し、市民に信頼される職員をめざします。
- 市では、今回の答申を受け、雲南市行財政改革推進本部



（本部長・速水市長）において行財政改革大綱を決定し、平成18年度からこの大綱に基づき改革を実施していきます。

なお、雲南市行財政改革大綱は、4月以降、雲南市ホームページで公開する予定のほか、市役所、各総合センターで閲覧することができます。